

2024年11月8日

上場会社名 コンドーテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7438 URL <https://www.kondotec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜野 昇  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 矢田 裕之 TEL 06-6582-8441  
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年11月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	38,640	2.0	2,042	8.6	2,157	7.4	1,525	1.3
2024年3月期中間期	37,864	4.5	2,234	15.3	2,330	14.3	1,545	19.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,467百万円 (8.6%) 2024年3月期中間期 1,605百万円 (26.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	59.70	
2024年3月期中間期	60.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	61,140	36,926	57.1
2024年3月期	60,975	35,920	55.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 34,904百万円 2024年3月期 33,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		20.00		20.00	40.00
2025年3月期		23.00			
2025年3月期(予想)				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	6.0	4,750	1.6	4,950	1.6	3,300	1.0	129.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	26,344,400 株	2024年3月期	26,344,400 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	773,182 株	2024年3月期	810,882 株
-------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	25,550,198 株	2024年3月期中間期	25,496,132 株
-------------	--------------	-------------	--------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1.当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益や雇用情勢にも改善がみられるなど、緩やかに回復してまいりました。しかしながら、円安の継続、資材価格及びエネルギー価格の高止まりなどにより、景気や企業収益は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、公共投資が堅調に推移していることに加え、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、住宅投資が横ばいとなるなど、分野によって濃淡がある状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、新規販売先の開拓や休眠顧客の掘り起こし、新商材の拡販、拠点展開などの成長戦略に取り組んでまいりました。また、2024年9月に上田建設株式会社の子会社化を決定するなど、当社グループの成長を加速するM&Aも推進しております。なお、上田建設株式会社の子会社化は2024年10月に完了しております。

以上の結果、大型物件を中心に需要を取り込んだことにより、当中間連結会計期間の売上高は38,640百万円(前年同期比2.0%増)と増収になりました。

利益面につきましては、売上総利益率がやや悪化したことに加え、運賃や人件費を中心とする販売費及び一般管理費の増加などを増収効果で吸収しきれず、営業利益は2,042百万円(同8.6%減)、経常利益は2,157百万円(同7.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,525百万円(同1.3%減)と減益になりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <産業資材>

公共投資や大型物件が好調に推移したことに伴い販売数量が増加したものの、一部の分野で競合他社との価格競争の激化により販売価格が伸び悩んだ結果、当セグメントの売上高は18,340百万円(前年同期比0.7%増)となりました。利益面につきましては、競合他社との価格競争が激化する中、売上総利益率は横ばいにとどまったものの、運賃や減価償却費を中心に販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント利益は1,201百万円(同3.7%減)となりました。

#### <鉄構資材>

大型物件が好調に推移する一方で中小物件が停滞したことに伴い販売数量が伸び悩んだものの、需要が堅調な大型物件の比率が増加し販売価格が上昇した結果、当セグメントの売上高は10,712百万円(前年同期比2.3%増)となりました。利益面につきましては、競合他社との価格競争が激化する中、売上総利益率は横ばいにとどまったものの、人件費や減価償却費を中心に販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収しきれなかった結果、セグメント利益は756百万円(同9.0%減)となりました。

#### <電設資材>

照明関係や電線・配管類の大口物件、酷暑によるルームエアコン等の空調関係の増加に加え、仕入先メーカーの値上げ等による販売単価の上昇も重なり、照明、電線、空調売上が大幅に増加した結果、当セグメントの売上高は5,551百万円(前年同期比13.8%増)となりました。利益面につきましては、人件費や物流コストが増加したものの、増収効果や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁、仕入価格引下げ交渉の徹底、工事込み案件の取り込み等、売上総利益率を意識した営業展開と全社的な経費削減に努めた結果、セグメント利益は171百万円(同29.8%増)となりました。

#### <足場工事>

公共投資や民間建築投資が堅調に推移する中、大型物件向け工事売上が好調に推移したことに加え、足場機材価格の上昇に伴うレンタル需要の増加によりレンタル売上も好調に推移したものの、前期の大口販売案件の反動減があった結果、当セグメントの売上高は4,034百万円(前年同期比6.0%減)となりました。利益面につきましては、売上総利益率がやや改善したものの、売上高の減少に加え、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント損失は62百万円(前年同期はセグメント利益31百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(60,975百万円)と比較して165百万円増加し、61,140百万円となりました。これは、棚卸資産の増加等があったものの、売上債権の減少等を主因として、流動資産が671百万円減少した一方で、のれん等の償却による無形固定資産の減少等があったものの、有形固定資産の増加等を主因として、固定資産が837百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末(25,054百万円)と比較して840百万円減少し、24,214百万円となりました。これは、仕入債務及び未払法人税等の減少等を主因として、流動負債が879百万円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末(35,920百万円)と比較して1,006百万円増加し、36,926百万円となりました。これは、剰余金の配当510百万円の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益1,525百万円の計上による増加等があったことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(55.6%)比、1.5ポイント改善し57.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末(11,836百万円)と比較して119百万円増加し、11,956百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、前年同期に獲得した資金(1,426百万円)と比較して550百万円増加し、1,977百万円の資金を獲得しました。

これは、棚卸資産の増加302百万円、仕入債務の減少484百万円及び法人税等の支払い994百万円等により資金を使用した一方で、税金等調整前中間純利益の計上2,352百万円、減価償却費の計上633百万円及び売上債権の減少1,299百万円等により資金を獲得したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、前年同期に使用した資金(971百万円)と比較して183百万円増加し、1,154百万円の資金を使用しました。

これは、有形固定資産の取得1,328百万円等により資金を使用したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、前年同期に使用した資金(392百万円)と比較して335百万円増加し、728百万円の資金を使用しました。

これは、配当金の支払い510百万円等により資金を使用したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想におきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」の発表時に公表した業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,836	11,956
受取手形、売掛金及び契約資産	13,642	12,533
電子記録債権	4,993	4,747
商品及び製品	6,051	6,005
仕掛品	789	1,035
原材料及び貯蔵品	918	1,020
その他	545	808
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	38,766	38,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,214	4,117
土地	9,737	9,737
その他(純額)	2,839	4,032
有形固定資産合計	16,792	17,886
無形固定資産		
のれん	2,550	2,383
その他	1,453	1,409
無形固定資産合計	4,003	3,792
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	410	465
その他	1,042	949
貸倒引当金	△38	△47
投資その他の資産合計	1,413	1,366
固定資産合計	22,208	23,046
資産合計	60,975	61,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,769	4,464
電子記録債務	9,618	9,439
短期借入金	3,610	3,605
1年内返済予定の長期借入金	240	209
未払法人税等	1,079	869
賞与引当金	983	928
株式給付引当金	20	—
その他	2,188	2,115
流動負債合計	22,509	21,630
固定負債		
長期借入金	464	360
退職給付に係る負債	336	350
その他	1,744	1,872
固定負債合計	2,545	2,583
負債合計	25,054	24,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666	2,666
資本剰余金	2,440	2,453
利益剰余金	30,794	31,809
自己株式	△837	△798
株主資本合計	35,063	36,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	114
繰延ヘッジ損益	10	△32
土地再評価差額金	△1,510	△1,510
為替換算調整勘定	95	123
退職給付に係る調整累計額	97	79
その他の包括利益累計額合計	△1,166	△1,226
非支配株主持分	2,022	2,022
純資産合計	35,920	36,926
負債純資産合計	60,975	61,140

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	37,864	38,640
売上原価	29,496	30,164
売上総利益	8,368	8,475
販売費及び一般管理費	6,133	6,433
営業利益	2,234	2,042
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	2	2
仕入割引	69	73
雑収入	33	55
営業外収益合計	106	134
営業外費用		
支払利息	6	10
雑損失	3	8
営業外費用合計	10	19
経常利益	2,330	2,157
特別利益		
固定資産売却益	47	5
投資有価証券売却益	29	192
特別利益合計	76	197
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	13	1
特別損失合計	15	2
税金等調整前中間純利益	2,392	2,352
法人税、住民税及び事業税	848	790
法人税等調整額	△9	33
法人税等合計	839	824
中間純利益	1,552	1,528
非支配株主に帰属する中間純利益	7	3
親会社株主に帰属する中間純利益	1,545	1,525



(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,552	1,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△27
繰延ヘッジ損益	22	△42
為替換算調整勘定	19	27
退職給付に係る調整額	12	△17
その他の包括利益合計	52	△60
中間包括利益	1,605	1,467
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,596	1,465
非支配株主に係る中間包括利益	8	2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,392	2,352
減価償却費	568	633
のれん償却額	166	166
株式報酬費用	16	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	△55
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△18	△20
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△30	△80
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	13
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	6	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△29	△192
固定資産売却損益(△は益)	△45	△3
固定資産除却損	13	1
売上債権の増減額(△は増加)	△572	1,299
棚卸資産の増減額(△は増加)	444	△302
仕入債務の増減額(△は減少)	△702	△484
未払消費税等の増減額(△は減少)	△130	△131
その他	196	△256
小計	2,303	2,976
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△6	△11
法人税等の支払額	△873	△994
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,426	1,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,078	△1,328
投資有価証券の売却による収入	33	273
その他	73	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△971	△1,154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△5
長期借入れによる収入	215	—
長期借入金の返済による支出	△116	△134
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△432	△510
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△56	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392	△728
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	83	119
現金及び現金同等物の期首残高	10,733	11,836
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,816	11,956

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	18,221	10,472	4,879	4,291	37,864	—	37,864
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	186	47	83	52	369	△369	—
計	18,407	10,520	4,962	4,343	38,233	△369	37,864
セグメント利益又は損失(△)	1,248	831	131	31	2,244	△9	2,234

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△9百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	18,340	10,712	5,551	4,034	38,640	—	38,640
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	224	52	122	52	452	△452	—
計	18,565	10,765	5,674	4,087	39,092	△452	38,640
セグメント利益又は損失(△)	1,201	756	171	△62	2,067	△25	2,042

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△25百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。